

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック
グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ
2016年9月（第3 四半期）

2016年9月26日公表
CFOサーベイ日本チーム
cfosurveyjp@gmail.com

1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、世界の CFO に対するアンケート調査であり、米国、カナダ、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）を対象としている。本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フュークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり、これまで、連続 82 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施されている。CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっており、世界の CFO の自国経済に対する見通しや自社の業績に対する見通しを調査している。

日本においても、グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学、明治大学に所属する研究者グループが、2012 年 12 月より日本のサーベイを開始した。グラハム教授のグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高いテーマも交えて、日本独自の調査を行っている。

今回（2016 年第 3 四半期）の調査期間は、2016 年 8 月 23 日～9 月 8 日であり、世界中で総計 1,291 名の CFO から回答を得た（米国・カナダ 535 名、アジア 334 名（日本の CFO32 名を含む）、欧州 160 名、ラテンアメリカ 150 名、アフリカ 112 名）。

今回のサーベイで得られた主な調査結果は以下の通りである。

- ・米国の CFO の楽観度は高い水準を維持、日本の CFO の楽観度は緩やかに低下傾向
- ・クリントンが勝利した場合、米国の CFO の約 40%が、自社の投資を控えると回答
- ・米国では金利の引き上げが投資抑制につながるという議論には否定的な回答
- ・日本には、自社製品の価格下落懸念が強く、CFO は日経平均の上昇力には悲観的

2. 楽観度に対する国際的調査結果

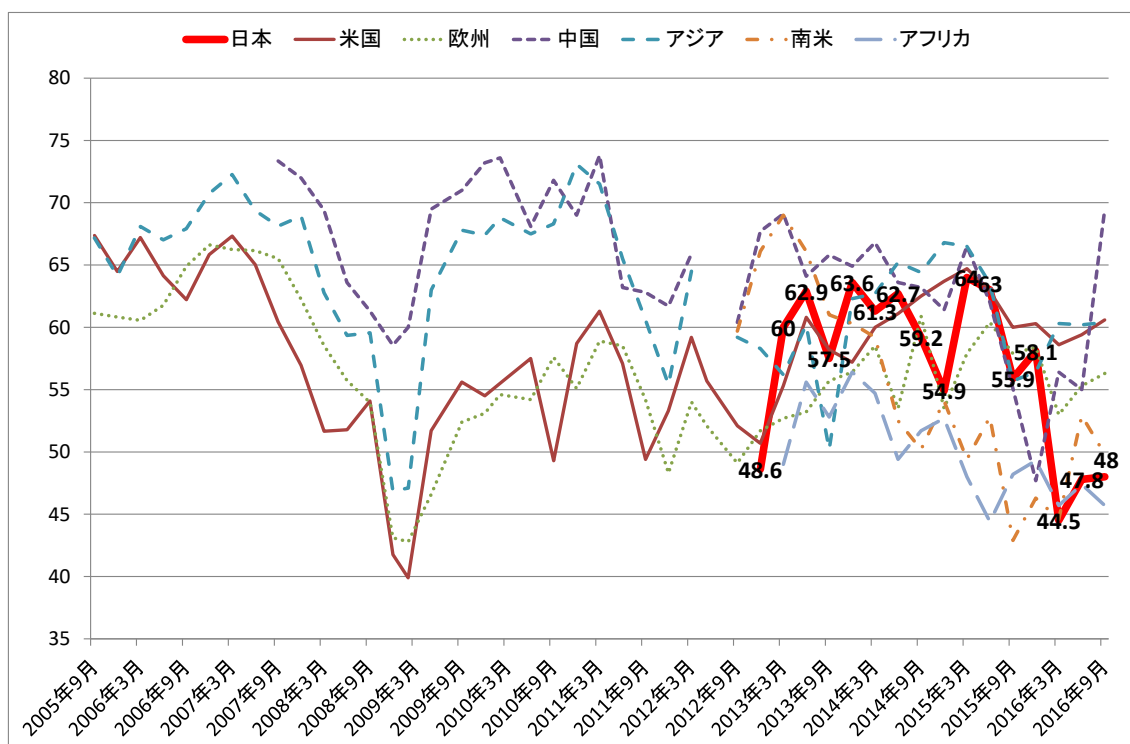
図表 1 は、2016 年第 3 四半期における世界の CFO の楽観度指数を表している。図表 2、図表 3 は、世界の CFO の自国経済と自社に対する楽観度指数の推移をそれぞれ表している。

図表 1 世界の CFO の楽観度指数

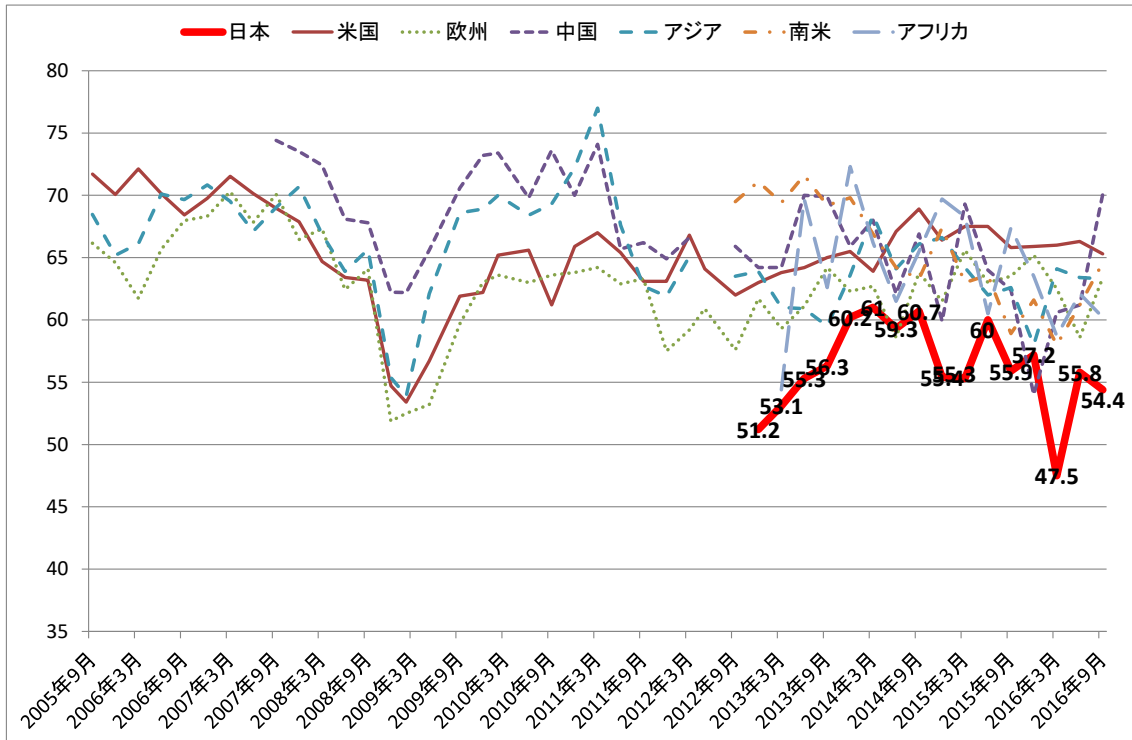
	自国経済		自社	
	楽観度	前期からの増減値	楽観度	前期からの増減値
日本	48.0	0.2	54.4	-1.4
米国	60.6	1.2	65.3	-1.0
欧州	56.3	1.0	63.4	4.8
中国	69.5	14.5	70.1	8.9
アジア(日本・中国を除く)	60.4	0.2	63.3	-0.1
南米	49.8	-3.1	64.6	3.4
アフリカ	45.7	-1.7	60.2	-1.9

楽観度指数：回答者の楽観度（0 から 100 で評価。100 が最も楽観的）の平均値

図表 2 世界の CFO の自国経済に対する楽観度指数



図表 3 世界の CFO の自社に対する楽観度指数

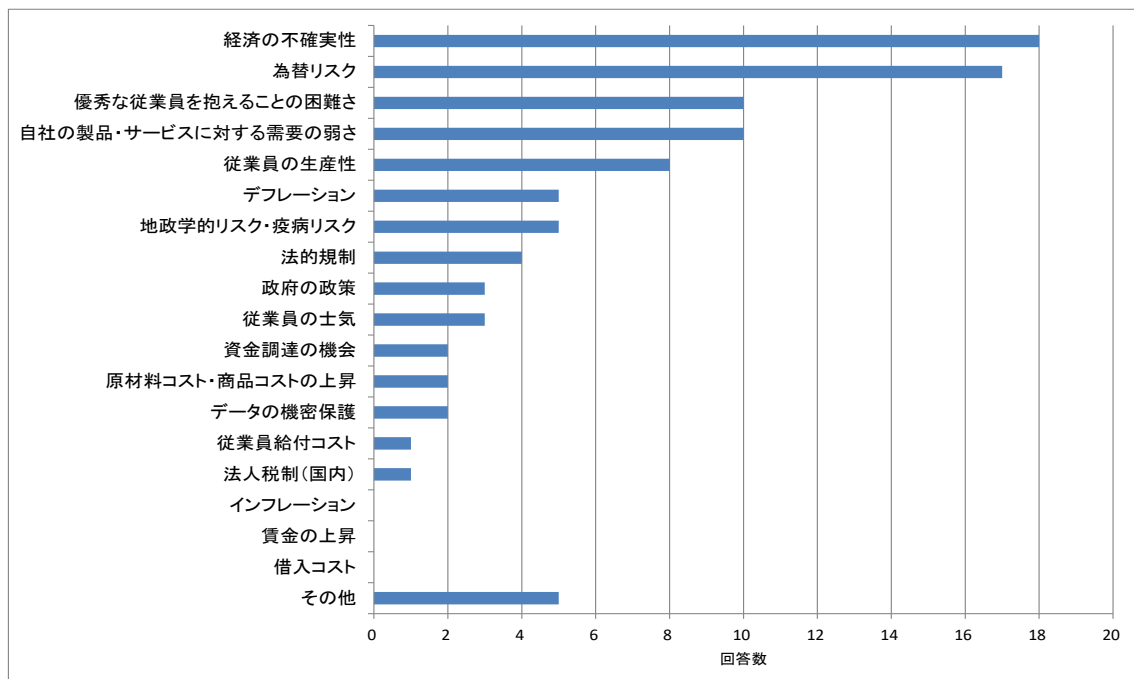


前回調査時は、日本は調査期間中に発表された消費税増税延期を好感したことなどが原因として自社の今後の業績の見通しの回復が見られたが、今回の調査では自社の今後の見通しがやや悲観的の方向に後退している。消費税増税延期の一時的な影響を調整すれば、この1年間は小幅とはいえ、悲観的な方向に触れている状況である。世界的には、前回調査時は中国で自国経済に関する楽観度が下落し、経済の先行きに世界の CFO は楽観的になっているとは言い難い状況だった。今回は、自国経済に対しては中国を除きほぼ横ばいだが、欧州では CFO の自社に対する楽観度が若干回復している。中国は、自国経済、自社とも急激な回復を示しているが、今回の調査において中国の回答数が急増しており、その影響を受けていると考えられる。中国に関する楽観度の実態は、次回以降の調査動向を確認する必要があるだろう。

3. 日本の調査結果

図表 4 は、日本の CFO の懸念事項についての調査結果である。ここではアンケートの回答を指標化しており、バーが長い項目ほど CFO が大きな懸念を抱いていることを示している。

図表 4 この四半期の間で、貴社の経営陣にとって最も緊急を要した懸念事項は、どの項目でしたか。



日本企業の今後の懸念事項については、経済の不確実性、為替リスク、需要の弱さというマクロ経済要因を挙げた CFO の割合が引き続き高い。これは前回の結果と同様で、引き続き経済状況の不安定さを示している。

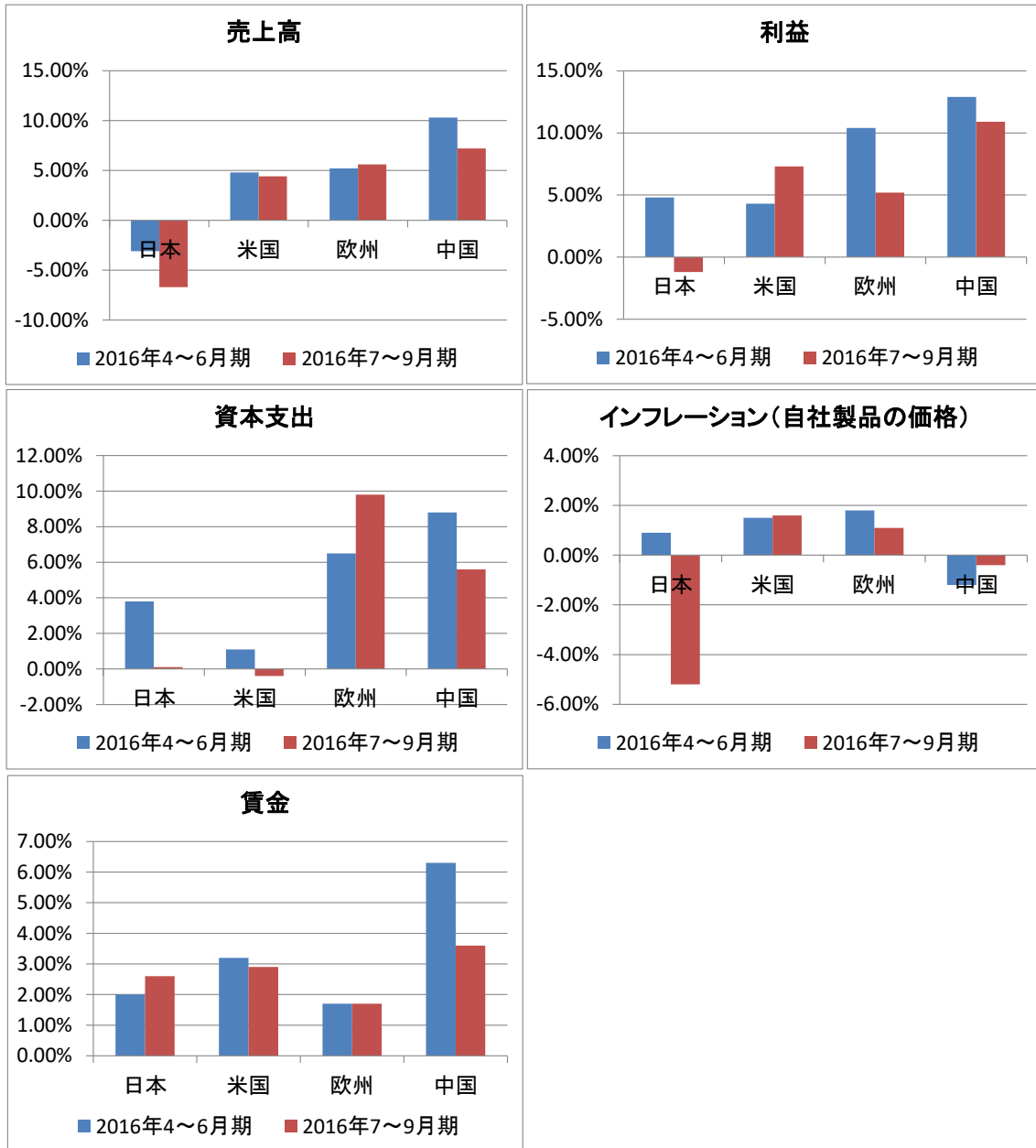
図表 5 は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化すると CFO が予想しているかを集計した結果である。中国については、今回は前回と回答企業群が異なるため、比較性は低いだろう。それ以外の地域は、日本を除き売上高、利益は大幅に改善傾向を持つ。企業の投資行動も増加傾向となっている。一方で、日本は売上高、利益とも前四半期から低下の見通しである。資本支出には慎重だが、技術・開発投資は増加の見通しとなっている。日本だけが慎重で、他の地域が改善見通しという結果は、前回と同じ傾向である。しかし、米国や欧州の景気動向が回答で示されるほど改善方向にあるかは、実際の経済指標を考慮すると疑問が残る。欧米の CFO のほうが、日本の CFO より楽観的な見通しを持つ傾向があるのかも知れない。

CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

図表 5 今年度は、前年度と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

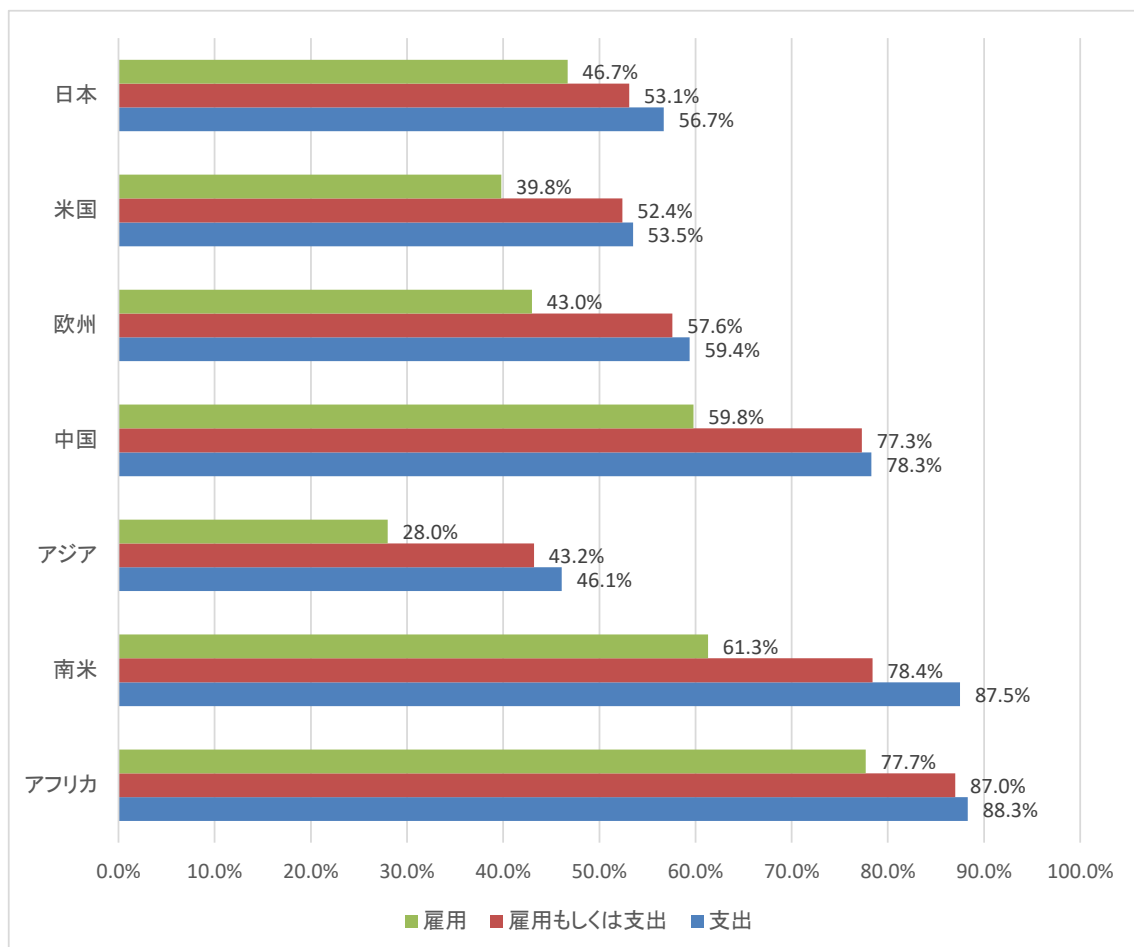
	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米	アフリカ
売上高	-6.70%	4.40%	5.60%	7.20%	3.90%	2.80%	9.80%
利益	-1.20%	7.30%	5.20%	10.90%	7.80%	5.90%	7.40%
資本支出	0.10%	-0.40%	9.80%	5.60%	9.00%	2.20%	7.90%
技術投資	4.60%	4.80%	4.60%	7.00%	8.60%	5.60%	7.80%
研究開発費	4.00%	1.40%	2.60%	3.80%	3.20%	2.10%	3.10%
マーケティング・広告宣伝費	-1.80%	2.50%	2.50%	3.00%	1.40%	5.70%	2.50%
正規社員数	0.60%	1.40%	1.10%	1.40%	-1.10%	-1.40%	0.80%
賃金・給与	2.60%	2.90%	1.70%	3.60%	6.00%	3.90%	6.70%
医療費	4.90%	6.80%	0.80%	1.80%	3.10%	3.00%	4.10%
イン플레이ション（自社製品の価格）	-5.20%	1.60%	1.10%	-0.40%	-0.70%	1.60%	5.90%

各項目別の前期との比較



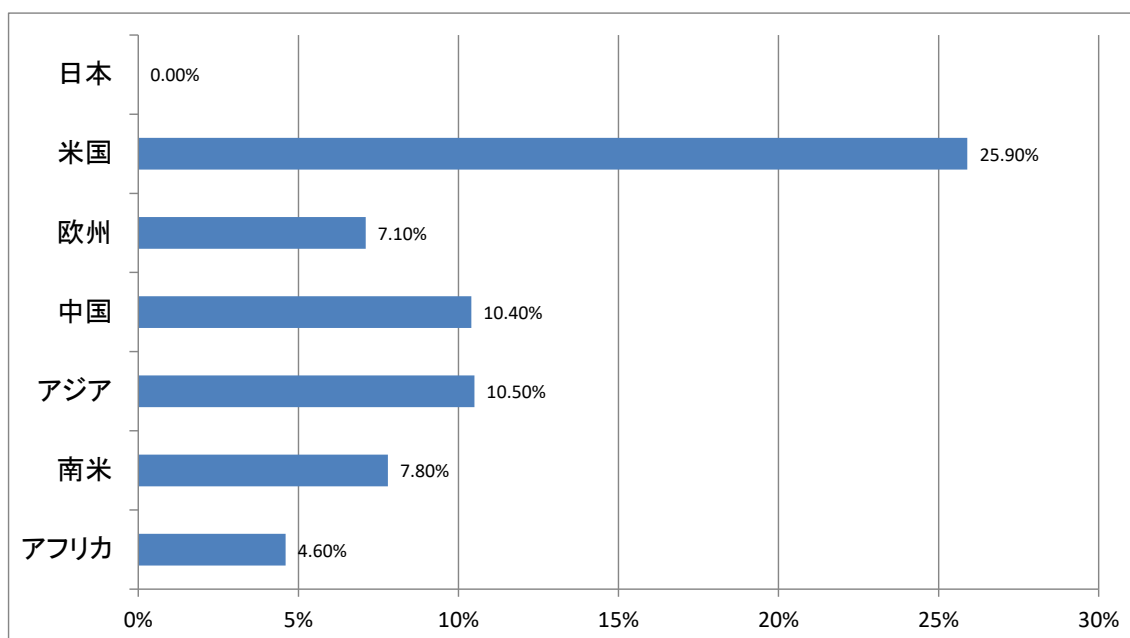
今回は、米国の大統領選挙を前にして政治的不安定性の企業行動への影響に関する調査が行われている。大統領選を控えた米国では、雇用に対する影響は低めだが、資本支出に対しては慎重になると回答した CFO が過半数となっている。クリントン候補の健康問題等で、大統領選の方向が見えづらくなると、米国の景気に悪影響が出てくる可能性がある。もっとも、同じ回答の傾向は、政治的には比較的安定している日本でも出ている。むしろ、今回の調査で際立つのは新興国で、いずれの地域も政治的不安定性により雇用と資本支出に慎重になるという回答が 8 割前後となっており、新興国では政治的安定性が大きな懸念材料であることが示唆されている。特に、表向きは政治的には安定しているはずの中国において、政治的不安定さを懸念している CFO が 8 割近いという回答は、注目に値する。日本から見ている以上に、中国においては神経質な状況があるのかも知れない。

図表 6a 貴社は、政治的不安定さにより、以下の項目に関してより慎重な行動を取ることになっていきますか（はいと回答した割合）。



11月のアメリカ大統領選の見通しが不透明なことで、投資計画を遅らせていると回答した企業は、米国でこそ25%に上るが他の地域では10%以下の水準で高いとは言えない。

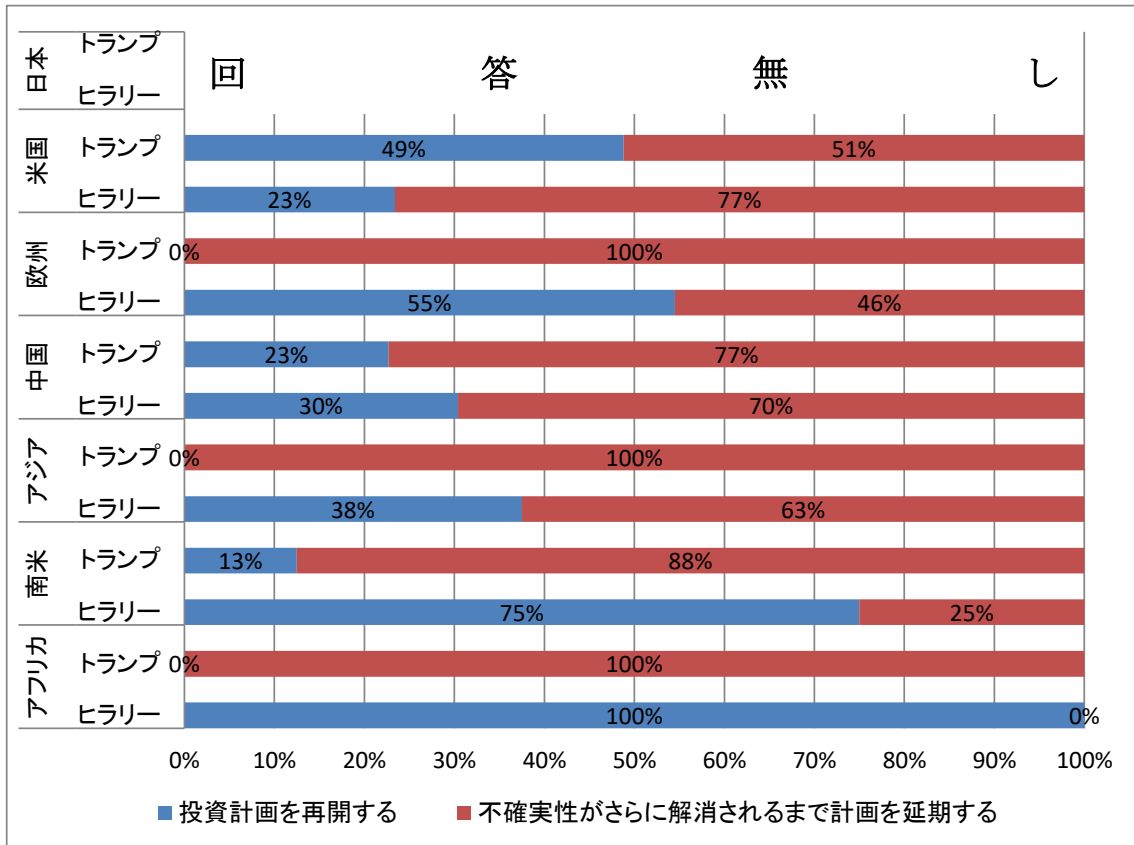
図表 6b 貴社は、11月のアメリカ大統領選挙の見通しが不明確なことにより、投資計画を遅らせていますか（はいと回答した割合）。



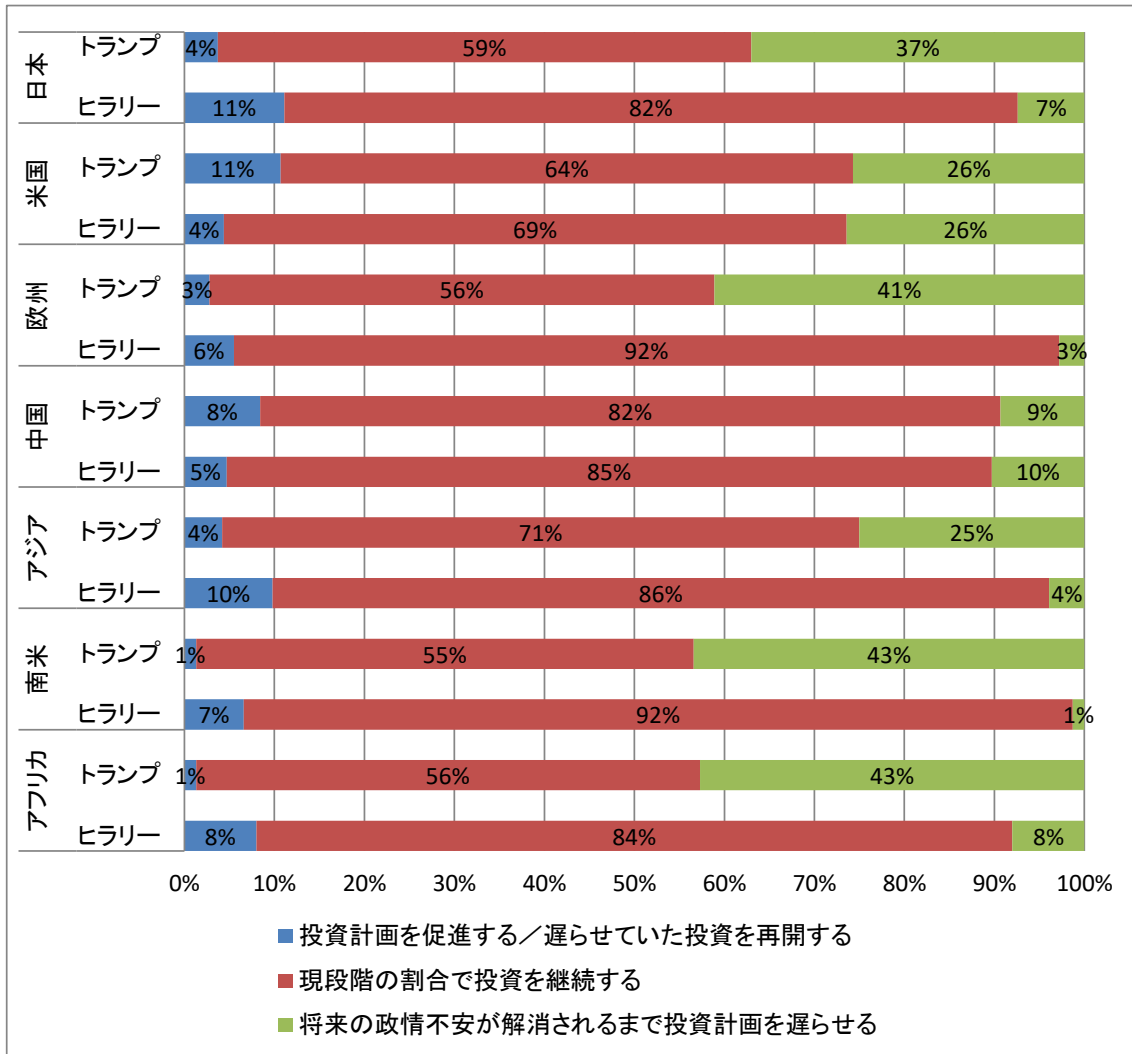
それでは、上記の回答で投資計画を遅らせていると回答した企業のうち、ヒラリー・クリントンとドナルド・トランプとどちらが大統領になったときの方が投資再開に積極的になれるとCFOたちは考えているのだろうか？図表 6c を見ると、米国とその他で全く異なる傾向が見られる。米国では、トランプになった場合の方が、CFOは投資再開に積極的になれると回答している。クリントンの場合は、77%のCFOが投資再開に消極的になると回答している。ただし、これは米国でも図表 6a に示されている25%のCFOの回答である。投資計画を遅らせていないと回答した75%のCFOは、いずれが大統領になっても投資に慎重になると回答している割合は25%程度で大きくは異ならない。トータルで見ると、クリントンの場合は38%、トランプの場合は31%が支出を選挙後も遅らせると回答している。相対的に見てトランプが大統領になることに対して、それほど大きな懸念を持っているとも言えない。

逆に、米国以外では全く逆であり、中国を除き、トランプになった場合は投資再開に慎重になると回答しているCFOの割合が圧倒的に高い。日本については、大統領選を懸念して投資を控える動きは確認できなかったが、トランプが大統領になった場合に投資に慎重になると回答したCFOの割合は37%に上っている。これは欧州や南米と同じ傾向である。

図表 6c (6b で「はい」と回答した人への質問) もしヒラリー・クリントン/ドナルド・トランプが大統領に選出された場合、貴社はどちらの行動を取ることが予想されますか。

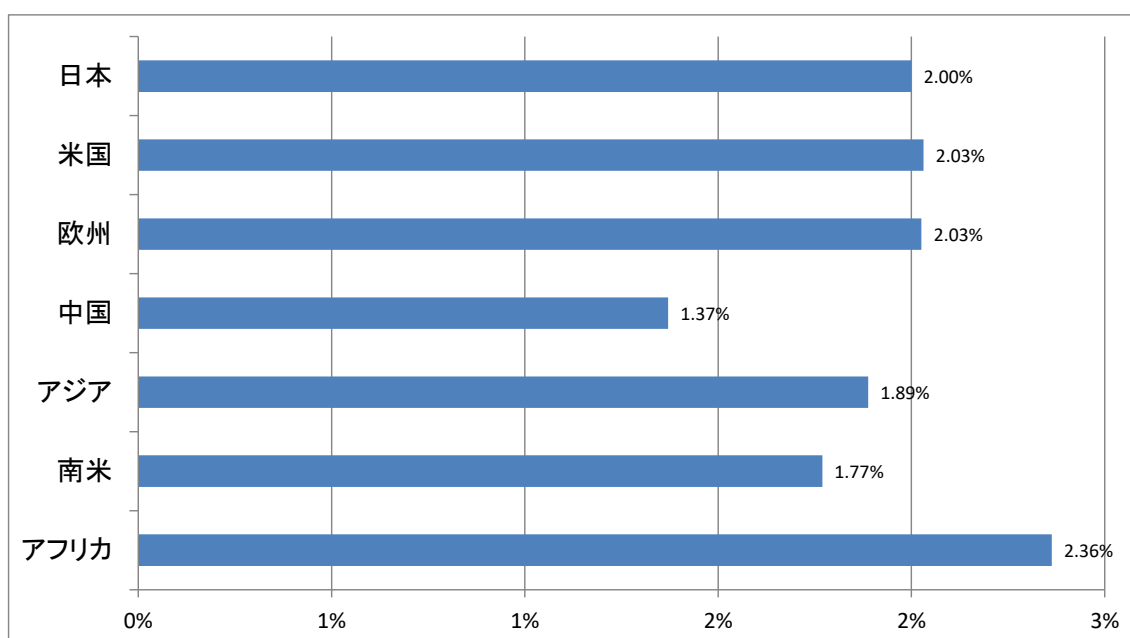


図表 6d (6b で「いいえ」と回答した人への質問) もしヒラリー・クリントン／ドナルド・トランプが大統領に選出された場合、貴社はどちらの行動を取ることが予想されますか。



今回の第 2 の質問として、金利上昇に対する企業の投資行動に対する影響が調査されている。これは米国の金融引締めの影響を考える上で参考になる。図表 7 を見ると、日、米、欧の先進国諸国では、2%程度の金利上昇があっても現状の投資計画に影響は出ないと回答している。先進国企業では、企業内の現金保有が増大しており、平均値で見ると金利上昇の影響が見えにくい状況となっているのかも知れない。今回のサーベイの結果は、米国の国内において、もう一段の金融引締めの障害はあまりないことを示唆している。

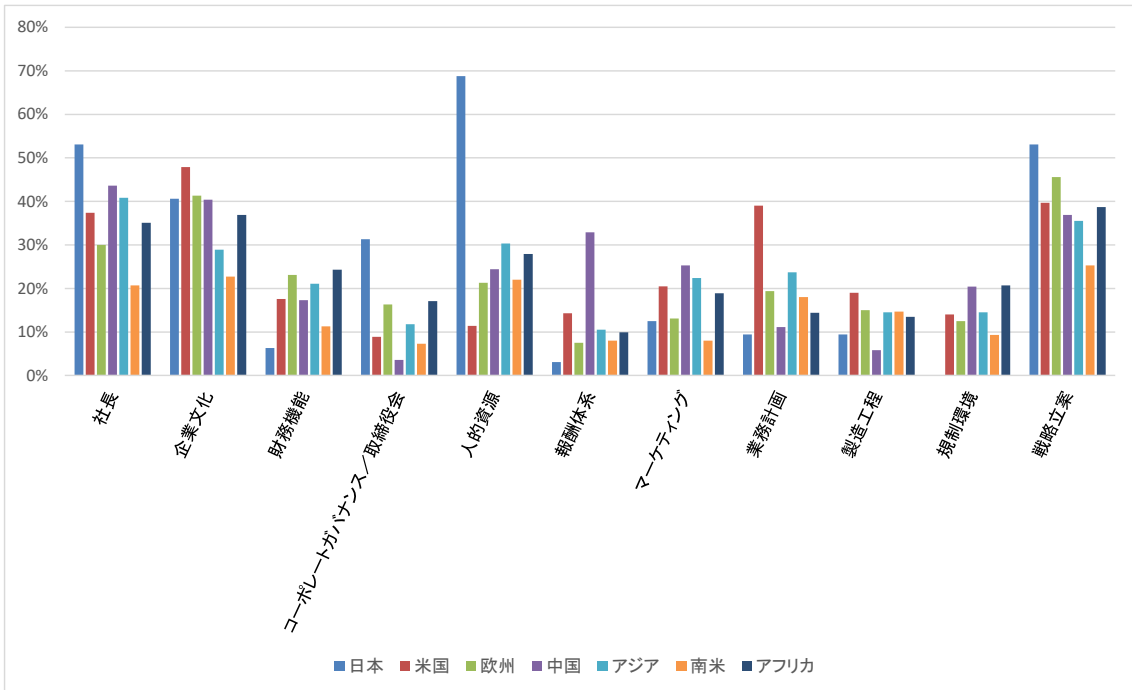
図表 7 現在の金利と比較して、貴社の借入金利があと何%上昇したら、資本支出計画の圧縮が生じるとお考えですか。



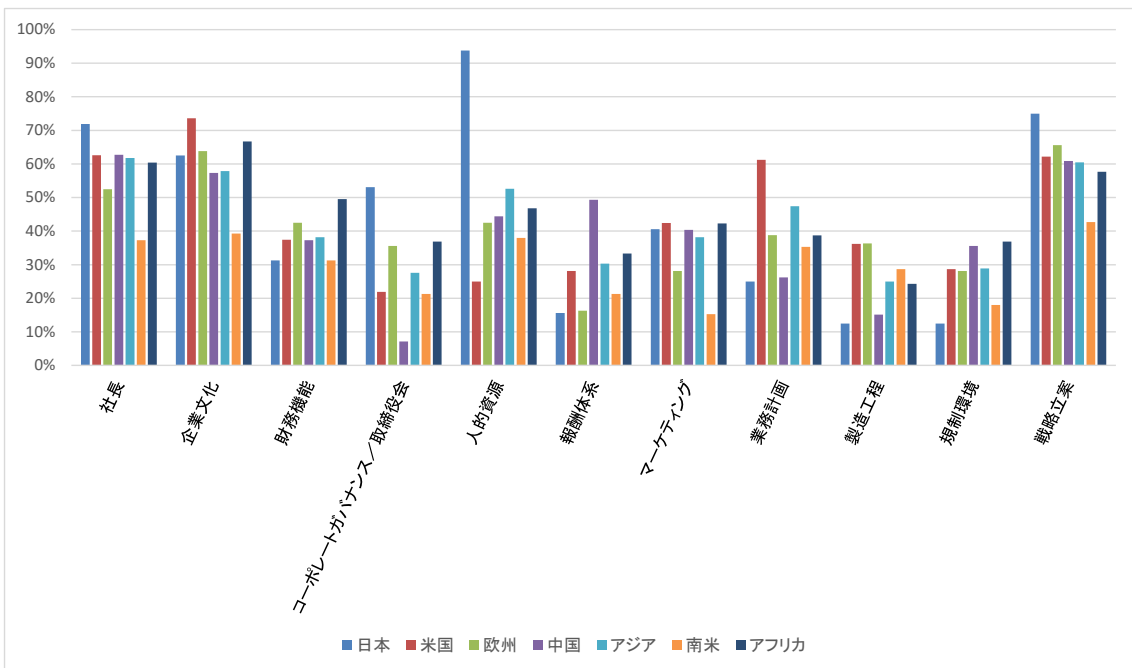
第 3 の質問として企業価値創造の鍵となる要因に関する調査が行われている。この結果は非常に興味深く、企業文化が米国では 1 位に、欧州でも 2 位に挙げられている。一方、一般的には企業文化を重視していると言われる日本では 4 位である。米国では社長、戦略立案、業務計画が続き、これらは戦略立案と実行の一貫性が重要視される米国企業の特徴を捉えている。欧州もほぼ同じ傾向を示している。一方の日本は、人的資源が飛び抜けて高い。終身雇用を前提とした日本において、長期的な企業価値の創出には人的資源こそが重要という認識が明らかになっている。これらは、日本企業と欧米企業の CFO の間の、時間軸への認識の違いが反映されているのかも知れない。欧米では、ビジネススクールなどにおけるファイナンス教育の徹底もあり、長期的価値＝短期的価値であり、長期の企業価値であっても足元の戦略立案と実行力が基本となっていると考えられているのかも知れない。トップにランクされた企業文化も、日本のように世代を超えて長く維持する価値観というより、戦略を速やかに実現する上での従業員間の共通の認識という意味合いで選択されている可能性がある。

図表 8 長期的な企業価値に影響するあらゆる要因の中で、貴社にとっての上位 3 つ/上位 5 つの価値影響要因（バリュードライバー）として以下の項目を位置づけてください。

(a) 上位 3 つ

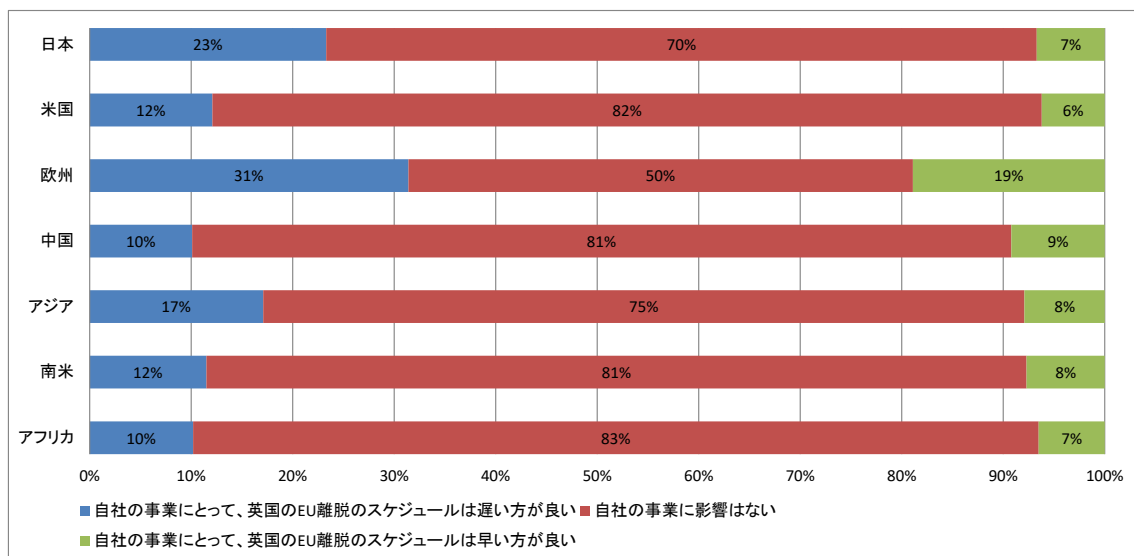


(b) 上位 5 つ



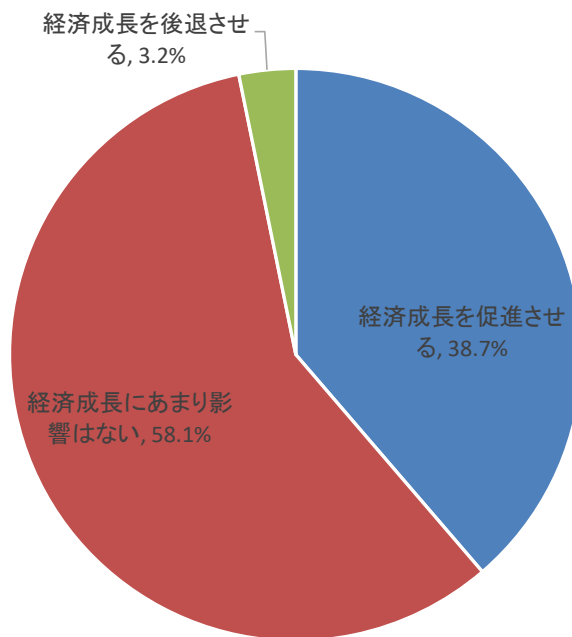
英国の EU 離脱スピードに関する質問も出されている。一般的に考えて、英国の EU 離脱のスピードが遅い方が良いと回答する企業ほど、英国が EU 市場への戦略拠点としての重要性の高い企業だろう。サーベイの結果では、日本がその比率が最も高いが、回答企業の EU 市場への依存度に依存する質問であるため、国ごとの比較が意味があるかは曖昧である。むしろ、はっきりしていることは、どの地域の企業も、離脱スピードが遅い方が、早いより好ましいと答えていることだろう。欧州企業で他国よりも離脱スピードが遅いほうが良いと回答する企業の比率が高いのは、欧州の回答企業のうち、フランス、オランダ、ドイツ、スイスなど大陸欧州の企業の回答企業が入っているためだろう。

図表 9 貴社の事業は、英国の EU 離脱のスピードにより、どのような影響を受けますか。

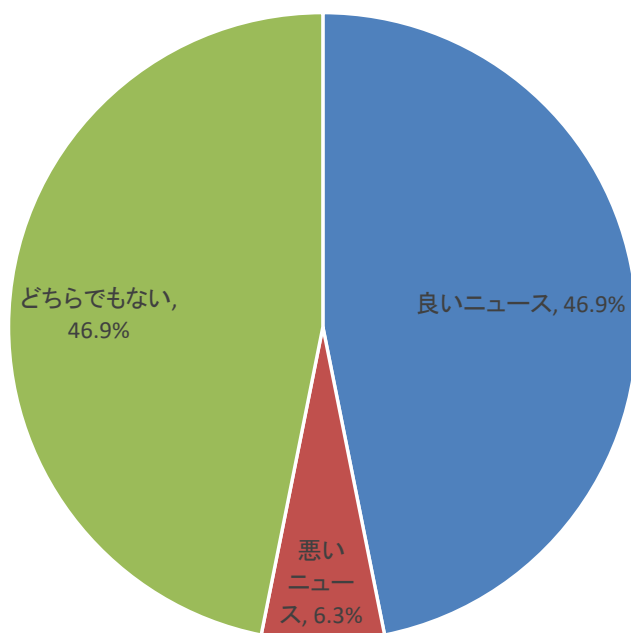


今回の日本に関する質問は、Duke 大学のグラハム教授から特に質問して欲しいとして依頼を受けた安倍政権の下での追加財政支出に関する質問である。デフレ傾向の長引く日本における財政政策、金融政策は米国においても注目を浴びていることを示す。回答結果を見ると、今回の財政支出の経済成長全般、または自社業績への影響については、ポジティブな回答と影響がないとする回答が概ね半々で構成されている。ほとんどネガティブな反応がないことから、平均すればポジティブな効果を期待しているということになる。国の財政健全化を現時点で推し進めることより、景気対策が優先される局面との認識が支配的であることを示唆する。また、各企業の回答では、規制緩和、法人税減税、円高是正を上げる声が多い。特に規制緩和への期待は強く、規制が企業の成長を阻害している部分が多いことを示唆する。

図表 10a 最近、安倍首相は景気対策として 7.5 兆円の財政支出を発表しましたが、この政策に対するあなたの意見をお聞かせください。



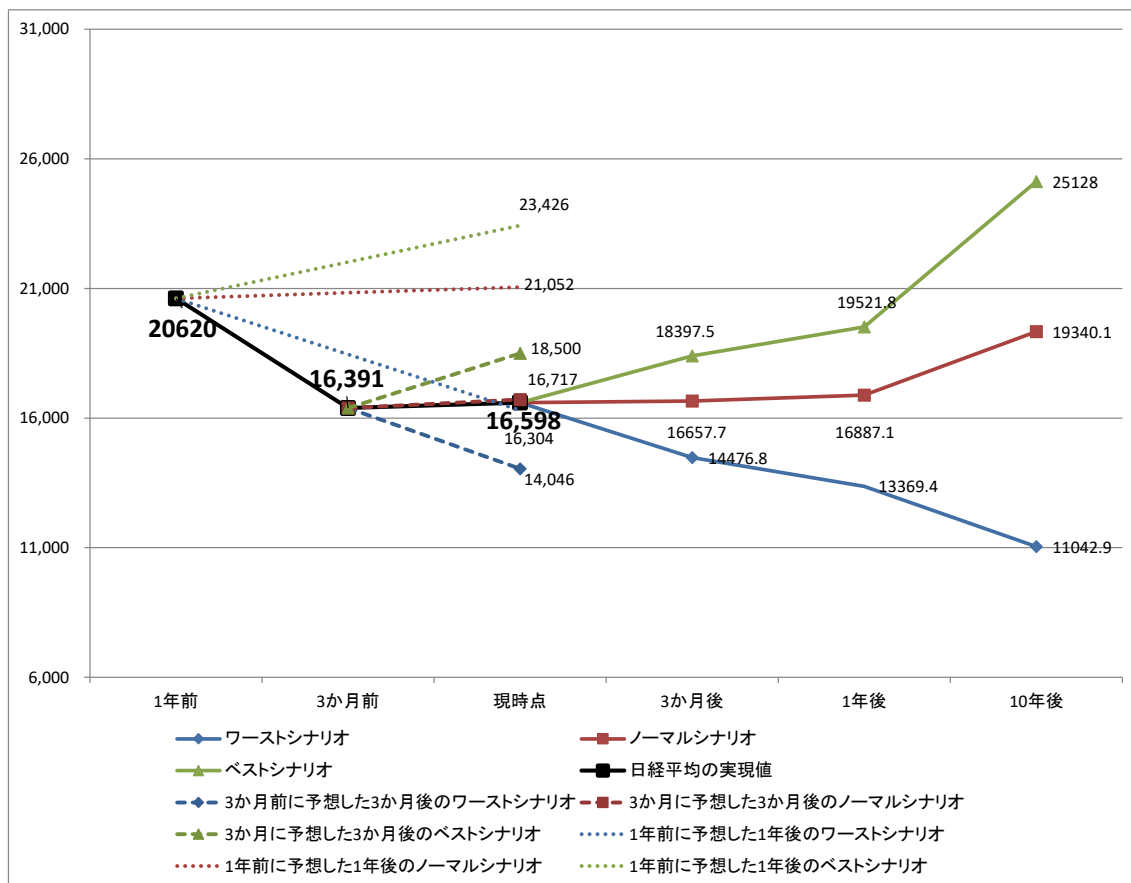
図表 10b 貴社の立場から、この 7.5 兆円の財政支出を評価してください。



図表 10c 貴社の成長を促すための最も効果的な景気刺激策はどのようなものでしょうか。
あなたが考える、景気刺激のための資金使途の方策について自由に記述してください。

- ・ 東京オリンピック開催までのインフラ整備拡充公共投資
- ・ 規制のメリハリをつけた緩和と強化
- ・ 円高是正
- ・ 日本国内ガス幹線網の整備
- ・ 規制緩和、投資促進税制
- ・ 年金不安の解消による高齢者の消費マインド向上に資する資金使途
- ・ 競争力強化施策
- ・ インバウンド増加、対日投資拡大に寄与する政策の推進
- ・ 法人税率引き下げ、インフラ輸出の支援策
- ・ 2020年プライマリーバランス均衡目標を捨てたわけではないことを示す施策
- ・ 容積率の緩和、環境規制の強化（オフィスビルに高い遮熱機能を求めること）
- ・ 東京五輪を睨んだ、地方も巻き込んでの国内インフラ強化
- ・ 地方創生に繋がる投資
- ・ インバウンド事業拡大に向けた規制・税制緩和
- ・ 多くの分野での規制緩和
- ・ 規制緩和、税制改正
- ・ 規制緩和などによる企業業績拡大により株価、賃金などが増加し、結果として消費者の購買力が増加し、弊社の商品を買ってくれること
- ・ 法人税減税
- ・ 環境優遇税制強化
- ・ 円安誘導、社会福祉制度の Fundamental な刺激策
- ・ 国内の構造改革及び成長戦略投資が促されるような、税制、社会保障制度の改革、規制緩和の促進

図表 11 2016年8月22日の日経平均株価は16,598円でした。10年後、1年後、3か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



図表 11 は、毎回行っている日経平均株価予想に関する調査結果である。今回の調査時の日経平均は前回から若干上昇した水準（16,598 円）であり、前回の予測値 16,717 円を若干ではあるが下回っている。一方で日経平均が 20,620 円だった 1 年前の調査時の 1 年先予想株価の下方レンジとほぼ一致した水準にある。今回の調査では、平均値でみると 3 ヶ月先がほぼ横ばいの 16,657 円、1 年先でも 16,913 円（約 1.7% 上昇）という予測であり、1 年先でも日経平均は 17,000 円に届いていない。これは、日本企業の CFO が、現時点の株価水準が概ね妥当な水準にあり、上昇トレンドに入る材料が不足していると考えていることが示唆されている。

図表12は、今回のサーベイにご協力いただいたCFO の皆様のプロフィールです。ご協力いただいたCFO の皆様に、心から御礼申し上げます。

図表 12 サーベイ回答企業のプロフィール

	製造業	非製造業	合計
a. 業種	13	19	32
	40.6%	59.4%	100.0%
	10億ドル以下	10億ドル以上	合計
b. 売上高	20	12	32
	62.5%	37.5%	100.0%
	1万人以下	1万人以上	合計
c. 従業員数	16	14	30
	53.3%	46.7%	100.0%
	関東	関東以外	合計
d. CFOの所在地	29	3	32
	90.6%	9.4%	100.0%
	公開企業	非公開・公営企業 ・政府機関	合計
e. 企業形態	19	12	31
	61.3%	38.7%	100.0%
	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
f. 海外での売り上げ	6	26	32
	18.8%	81.3%	100.0%
	アジア	アジア以外	合計
g. 海外での売上が最も高い地域	17	4	21
	81.0%	19.0%	100.0%

4. 海外の調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、要約したものです)

米国の大統領選挙後も設備投資には慎重な姿勢

米国の CFO の 3 分の 1 以上が、自国の政治的不透明性が自社の支出計画を抑制していると述べており、これは、米国経済にとって大きな足かせとなる可能性がある。米国の CFO の少なくとも 33%が、ヒラリー・クリントンとドナルド・トランプのどちらが勝利するにせよ、新大統領がどのような政治手腕を発揮するか様子見をするため、大統領選挙後も引き続き投資には慎重な姿勢をとるとしている。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「かなり多くの米国企業幹部が、新大統領の政治手腕と米議会の動向が明らかになるまで、大統領選挙後も引き続き投資に慎重な姿勢をとると述べている点は、驚きである。これまでも大統領選挙前の 9 月は事業投資が減少する傾向にあったが、通常このような政治不安は大統領選挙の日に消滅し、12 月には投資は通常レベルに戻るが多かった。今回は、米国の政治的不透明性がもたらす影響が大統領選挙後も続くと考えられる。」

クリントンが勝利した場合、米国の CFO の 40%が、自社の投資を遅らせる予定だとしており、トランプが勝利した場合には、33%の CFO が自社の投資を遅らせるとしている。

- 米国企業のおよそ 26%が、大統領選挙の影響で既に自社の投資を延期していると述べている。
- 上記の 26%の企業のうち、4 分の 3 の企業が、クリントンが勝利した場合は引き続き投資を抑制すると述べている一方、トランプが勝利した場合に投資を抑えると述べた企業は、およそ半数である。
- 現在はまだ投資の抑制を行っていないと答えた多くの企業のうち、およそ 4 分の 1 の企業が、クリントンが勝利した場合には投資計画を遅らせると述べており、また、他の 4 分の 1 も同様に、トランプが勝利した場合には投資に慎重になるとしている。

このような政治不安や経済の不透明性により、米国企業は今後 12 カ月において、設備投資や研究開発費を増加させる計画はないとみられる。

米国の金利引き上げ

米国企業は、緩やかな金利上昇であれば、自社の支出計画は影響を受けないと述べている。金利の1%の引き上げにより自社の設備投資を減らすと述べている企業はわずか3分の1である。

本サーベイのディレクターであるキャンベル・R・ハーベイ教授は、これに関連して次のように述べている。

「米国の CFO は、金利引き上げに対応可能であると考えているようだ。現在の金利が歴史的な低レベルにあることを踏まえると、このような CFO の回答は、金利引き上げに好材料である。2008年11月以降、TB イールドはゼロに近いレベルであり、CFO は、そろそろ通常のレベルに戻る時期が来ていると考えているのだろう。サーベイ結果をみると、金利の引き上げが多くの投資の抑制につながるという議論は、もはや意味がないといえる。」

米国の労働市場

米国の労働市場は引き続き逼迫し、これにより多くの企業は有能な従業員の雇用や維持が難しい状況にあり、また賃金の上昇圧力をもたらしている。米国企業の36%が、有能な従業員の雇用や維持が困難であると述べている。

CFO リサーチの編集長であるクリストファー・シュミットは、これに関連して次のように述べている。

「米国における雇用は、翌年にかけて1.4%の伸びが予想されており、引き続き失業率は低下するだろう。米国の CFO は、賃金の2.9%の上昇を見込んでおり、これは自社製品価格の上昇見込みの1.6%のおよそ2倍となっている。企業が求める人材と実際に採用できる人材とのミスマッチも相まって労働市場が逼迫しているため、賃金インフレが起きやすい状態である。これは連邦準備委員会が金利引き上げ積極的になるのを後押しするようなデータといえる。」

英国の EU 離脱問題

欧州の CFO の31%は、英国の EU 離脱のスピードが緩やかである方が自社にとって都合であると述べている。欧州の CFO の30%は、英国の EU 離脱は2019年末頃までに完了すると予想している一方、54%の CFO は、英国の EU 離脱完了は2020年末頃になると

予想している。

欧州企業の27%が、英国のEU離脱後は自社の英国関連の収益が落ち込むと述べており、自社の英国関連の収益割合は22%から14%へ減少すると予想している。

欧州のCFOの5分の1が、今後2年以内にEUからの離脱を宣言する国が他にも出てくるだろうと述べており、予想されるのは、デンマーク、オランダ、ハンガリー、ギリシャである。

世界の楽観度

米国のCFOの米国経済に対する楽観度は、前期の59.4からわずかに上昇し60.6であった。長期平均値と比較してもわずかに高い値である。米国のCFOのトップ懸念事項として、諸規制や給付金負担が挙げられている。ヘルスケア関連の支出は今後6.8%の上昇が見込まれている。

カナダのCFOの楽観度は、前期の63から64へと上昇した。

欧州のCFOの自国経済に対する楽観度は前期の53から56へと上昇した。賃金は1.7%の上昇が見込まれ、雇用は1.1%の伸びが予想されている。

欧州のCFOのトップ懸念事項としては、経済の不透明性、需要の低迷、諸規制、為替リスク、政府の政策、有能な従業員の維持が挙げられている。欧州のCFOの60%近くが、自国の政治的不透明性により投資を抑制していると述べている。

アジア全体の楽観度は65であったが、地域により幅があり、シンガポールは40、日本は48、マレーシアは55、インドは65、中国は70であった。アジアのCFOの3分の2は、自国の政治不安により自社の投資を抑制していると述べているが、アジア全体で見ると、設備投資はおよそ5.5%の増加予想となっている。一方、日本においては、支出の増加は予想されていない。

賃金については、アジア地域全体で平均4%の伸びが予想されているが、日本においては3%未満の伸び、インドでは5%の伸びと、地域によりばらつきがある。正規雇用従業員については、アジア地域全体として横ばいの予想となっている。アジアのCFOのトップ懸念事項として、経済の不透明性、政府の政策、有能な人材の採用や雇用維持、生産性が挙げられている。

アフリカ全体の CFO の楽観度は、前期と同水準の 46 であったが、地域により幅があり、南アフリカの CFO の楽観度は 44、ナイジェリアの CFO の楽観度は 46 であった。設備投資については、アフリカ地域全体で平均 7% の増加予想であるが、ナイジェリアでは 10% の増加、南アフリカでは 3% の増加と、地域によりばらつきがある。また、賃金は、平均 7% の上昇が見込まれている。

アフリカの CFO は、経済の不透明性、為替リスク、政府の政策、為替リスク、インフレーション、限定的な資金調達手段を懸念事項として挙げている。

アフリカの CFO の 90% 近くが、政治不安により投資や雇用に慎重な姿勢をとっていると述べている。アフリカの CFO の 4 分の 3 が、ここ 1 年の間に自国の経済見通しが悪化したと述べており、CFO の 61% が自社の投資見込みが減少したとしている。

ナイジェリアは、本国通貨ナイラに関し変動相場制へ移行したが、このことが自社に好影響をもたらすと考えている CFO はわずか 22% であり、またインフレを抑制すると予想する CFO も 11% に留まっている。

ラテンアメリカ地域全体の CFO の楽観度は前期の 53 から 50 へと低下したが、国によって楽観度にばらつきがみられる。チリとエクアドルの楽観度は、前期に引き続き 50 に届かず、一方で、ブラジルの楽観度は若干回復し 53 であった。ペルーの楽観度は依然として高く 69 であり、メキシコの楽観度も 63 と高いレベルを維持している。ラテンアメリカ地域全体の設備投資は 2% の増加予想であり、チリを除いて全体としてプラスの見通しとなっている。正規雇用従業員については、メキシコとペルーでは 3% の伸びが予想される一方、ブラジル、チリ、コロンビアでは減少が予想されている。

ラテンアメリカの CFO の 89% が、自国の政治不安が自社の支出計画に慎重な姿勢をもたらしていると述べている。一方、明るい材料として、ペルーのペドロ・パブロ・クチンスキ大統領の誕生を挙げている。ペルーの CFO の 95% およびチリの CFO の 43% が、クチンスキ大統領の政策は自社の事業に好影響を与えると考えている。

本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、www.cfosurvey.org で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、四半

期毎に実施しており、今回で連続 82 期目を迎えました。欧州における調査はオランダの TiasNimbas と英国の ACCA、南米における調査はブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)と、アフリカにおける調査は南アフリカの SAICA の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業（B to B）向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970 年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマネジメントの進展を促進させることでもあります。詳細については、www.fuqua.duke.edu をご覧下さい。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB[®]、中小企業家同好会の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/~inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

CFO サーベイ日本チーム

cfosurveyjp@gmail.com